

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月11日

【事業年度】 第13期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号
内幸町東急ビル

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号
内幸町東急ビル

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年9月24日に提出いたしました第13期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(金融商品関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビービーエフ	東京都千代田区	255,000	ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、コンテンツ配信サービス、コンテンツ企画・制作、サイト構築支援、自社サイト運営	所有 58.33	当社データセンターサービスの提供 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区	100,000	IPネットワーク事業等	被所有 29.42 (注2)	当社データセンターサービスの提供 役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の被所有割合については、自己株式(15,960株)を控除して算出しております。

3 株式会社ビービーエフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,560,517千円
	経常利益	185,477千円
	当期純利益	107,994千円
	純資産額	755,213千円
	総資産額	1,625,026千円

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビービーエフ (注1)	東京都千代田 区	255,000	ECシステム構築支援・運用サー ビス、TVショッピング支援事業、コン テンツ配信サービス、コンテンツ企 画・制作、サイト構築支援、自社サ イト運営	所有 58.33	当社データセン ターサービスの提 供 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 株式会社インターネット総合研 究所	東京都新宿区	100,000	IPネットワーク事業等	被所有 29.42 (注3)	当社データセン ターサービスの提 供 役員の兼任 2名

- (注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の被所有割合については、自己株式(15,960株)を控除して算出しております。
4 株式会社ビービーエフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 7,560,517千円 |
| | 経常利益 | 185,477千円 |
| | 当期純利益 | 107,994千円 |
| | 純資産額 | 755,213千円 |
| | 総資産額 | 1,625,026千円 |

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(金融商品関係)

2 金融商品の時価等に関する事項

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(訂正前)

(表省略)

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(訂正後)

(表省略)

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について108,672千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について5,000千円の減損処理を行っております。